

2016年12月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕 (連結)



2016年5月6日

上場会社名 アキュセラ・インク (Acucela Inc.) 上場取引所 東証マザーズ (外国株)  
 コード番号 4589 URL <http://www.acucela.jp/>  
 代表者 (役職名) 会長、社長兼最高経営責任者  
 (氏名) 窪田 良  
 代理人 ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)  
 弁護士 高橋 謙 (TEL: 03-6271-9900)  
 問合せ先責任者 (役職名) アキュセラ・インク (Acucela Inc.) 日本事務所 ディレクター  
 (氏名) 須賀川 朋美 (TEL: 03-5789-5872)  
 四半期報告書提出予定日 2016年5月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 ・無  
 四半期決算説明会開催の有無 ・無 (アナリスト向け)

(千米ドル未満切捨)

文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書において「当社」、「我々」または「アキュセラ」は米国ワシントン州の会社であるアキュセラ・インクを指すものとします。全ての情報は、別段の記載がない限り、2016年3月31日現在のものです。

1. 2016年12月期第1四半期の業績 (2016年1月1日～2016年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(単位: 千米ドル (千円)、%表示は、対前期増減率)

	提携からの収益		営業損失		税引前四半期純損失		四半期純損失	
2016年12月期 第1四半期 (連結)	3,756 (423,226)	△47.9%	△12,943 (△1,458,417)	-	△12,574 (△1,416,838)	-	△12,591 (△1,418,754)	-
2015年12月期 第1四半期 (非連結)	7,215 (812,986)	△31.6%	△4,159 (△468,636)	-	△3,940 (△443,959)	-	△3,940 (△443,959)	-

(注) 四半期包括損失: 2016年12月期第1四半期 (連結) △12.2百万米ドル (△1,369.3百万円)、2015年12月期第1四半期 (非連結) △3.7百万米ドル (△412.0百万円)

2016年12月期第1四半期の財務情報は連結であるのに対し、2015年12月期第1四半期は非連結の財務情報を記載し当期との比較の対象としております。なお、連結子会社の業績、財務状態、キャッシュフローはいずれも少額であります。対前期比増減率は、上記の数値を基に算出しております。

(単位: %表示を除き、米ドル (円))

	基本1株当たり四半期純利益 (損失)	希薄化後1株 当たり四半期純利益 (損失)
2016年12月期第1四半期 (連結)	△0.34 (△38)	△0.34 (△38)
2015年12月期第1四半期 (非連結)	△0.11 (△12)	△0.11 (△12)

## (2) 連結財政状態

(単位：1株当たり金額および%表示を除き、千円ドル(千円))

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
2016年12月期 第1四半期 (2016年3月31日現在) (連結)	168,818 (19,022,418)	161,020 (18,143,735)	161,020 (18,143,735)	95%
2015年12月期 (2015年12月31日現在) (連結)	175,950 (19,826,047)	166,434 (18,753,783)	166,434 (18,753,783)	95%

(注) 当社の2016年12月期第1四半期および2015年12月期第1四半期の財務諸表の原文は米ドルで表示されています。経営成績および財政状態について、括弧内に表示されている金額(千円、ただし1株当たり金額に関しては、円)は、便宜上、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値に基づき1米ドル=112.68円で換算された金額であります。

## 2. 配当の状況

(単位：%を除き、米ドル(円))

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2015年12月期(連結)	-	-	-	0.00	0.00
2016年12月期(連結)	-	-	-	0.00	0.00
2016年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

## 3. 2016年12月期の業績予想(2016年1月1日~2016年12月31日)

(単位：%および1株当たり金額を除き、千円ドル(千円))

	提携からの収益		営業損失		税引前当期純損失	
	(最低)	(最高)	(最低)	(最高)	(最低)	(最高)
通期(2016年)予想	25,000 (2,817,000)	27,500 (3,098,700)	△37,440 (△4,218,739)	△36,940 (△4,162,399)	△36,940 (△4,162,399)	△35,740 (△4,027,183)
前期(2015年)実績	24,067 (2,711,870)		△26,556 (△2,992,330)		△25,459 (△2,868,720)	
変動率(%) - 有意でない場合は「該当なし」としています。	3.9%	14.3%	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

	当期純損失		1株当たり当期純損失	
	(最低)	(最高)	(最低) <sup>(1)</sup>	(最高) <sup>(1)</sup>
通期(2016年)予想	△36,940 (△4,162,399)	△35,740 (△4,027,183)	△0.99 (△112)	△0.96 (△108)
前期(2015年)実績	△25,509 (△2,874,355)		△0.71 (△80)	
変動率(%) - 有意でない場合は「該当なし」としています。	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

(1) 2016年12月期の1株当たり当期純利益(損失)予想は、基本および希薄化後発行済株式数の予想加重平均株式数である37,389,967株を用いて計算しました。

(注1) 当社の業績予想は米ドルで行っております。2016年12月期の業績予想について、下段の括弧内に表示されている金額(千円、ただし1株当たり金額に関しては、円)は、便宜上、2016年3月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値に基づき1米ドル=112.68円で換算された金額であります。

(注2) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・

(注3) 上記の「最低」における括弧内の数値は、提携からの収益、営業損失、税引前当期純損失および当期純損失の予想値のレンジの最低値を示しており、「最高」における括弧内の数値は、提携からの収益、営業損失、税引前当期純損失および当期純損失の予想値のレンジの最高値を示しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：該当なし

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・

添付資料 2. サマリー情報(その他)に関する事項一(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご参照ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・

② ①以外の変更：有・

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2016年12月期1Q(連結)：	37,390千株	2015年12月期(連結)：	36,517千株
② 期末自己株式数	2016年12月期1Q(連結)：	-株	2015年12月期(連結)：	-株
③ 期中加重平均株式数	2016年12月期1Q(連結)：	36,891千株	2015年12月期1Q(非連結)：	35,809千株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象ではありません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本四半期決算短信に含まれる業績予想およびその他の将来予測に関する記述は、現在入手可能であり、かつ当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は、さまざまな要因により著しく異なる可能性があります。

○添付資料の目次.....	1
<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報.....</b>	<b>2</b>
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	5
<b>2. サマリー情報（その他）に関する事項.....</b>	<b>5</b>
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動.....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更.....	5
<b>3. 四半期連結財務諸表およびその他の情報.....</b>	<b>6</b>
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書.....	7
(3) 連結包括利益計算書.....	8
(4) 連結株主資本等変動計算書書 .....	9
(5) 連結キャッシュフロー計算書.....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
<b>取締役、監査人および役員の変動.....</b>	<b>16</b>

(注) 本資料において「円」で表示されている金額は、2016 年 3 月 31 日現在の株式会社三菱東京UFJ 銀行の対顧客直物電信売買相場の仲値に基づき 1 米ドル=112.68 円で換算された金額であります。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

2016年3月31日に終了した3か月間および2015年3月31日に終了した3か月間の比較

提携からの収益 2016年3月31日終了の3か月間の提携からの収益は約3.8百万米ドル（約423.2百万円）であり、2015年3月31日終了の3か月間と比較して約3.5百万米ドル（約389.8百万円）または47.9%減少しました。

プログラムごとの収益は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千米ドル）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2016年	2015年	増減額	増減率 (%)
「エミクススタト塩酸塩」	3,756	7,214	△3,458	△47.9%
「OPA-6566」	-	1	△1	△100.0%
計：	3,756	7,215	△3,459	△47.9%

プログラムごとの収益は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き、千円）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2016年	2015年	増減額	増減率 (%)
「エミクススタト塩酸塩」	423,226	812,848	△389,622	△47.9%
「OPA-6566」	-	138	△138	△100.0%
計：	423,226	812,986	△389,760	△47.9%

2016年3月31日終了の3か月間における提携からの収益の減少は、主に「エミクススタト塩酸塩」に関する請求可能フルタイム従業員の数および活動が、前年同期に比べ減少したことによるものです。「エミクススタト塩酸塩」の臨床第2b/3相試験の投与期間が最近終了し、当社は現時点で、2016年6月に、トップラインデータを発表する予定です。

研究開発 2016年3月31日終了の3か月間における研究開発費は約8.9百万米ドル（約1.0十億円）でした。

プログラムごとの研究開発費は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き千米ドル）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2016年	2015年	増減額	増減率 (%)
「エミクススタト塩酸塩」	3,477	5,444	△1,967	△36.1%
社内研究	5,442	422	5,020	1,189.6%
計：	8,919	5,866	3,053	52.0%

プログラムごとの研究開発費は以下の通りです（単位：パーセンテージを除き千円）。

	3月31日終了の3か月間		推移	
	2016年	2015年	増減額	増減率 (%)
「エミクススタト塩酸塩」	391,817	613,458	△221,641	△36.1%
社内研究	613,176	47,523	565,653	1,190.3%
計：	1,004,993	660,981	344,012	52.0%

2016年3月31日終了の3か月間における8.9百万米ドル（1.0十億円）の研究開発費は、主に、ラノステロールに関するオプションおよびライセンス契約に関しYouHealthに支払われた5.0百万米ドル（563.4百万円）の前払金により、前年同期と比較して3.1百万米ドル（344.0百万円）（52.0%）増加しました。かかるオプション手数料は、「エミクススタト塩酸塩」に関し現在進行中の臨床第2b/3相試験の投与期間が終了し、かかる臨床試験に関連した活動が縮小したことにより起因してエミクススタト塩酸塩契約に基づく臨床プログラムに関連する研究開発費用が減少したことにより、相殺されました。

戦略的事業計画の結果として、当社は、当社の研究開発費用総額は増加し、当期以降の営業活動は純損失を計上すると予想しています。当社はまた、インライセンス取引を通じた戦略的事業計画の実行に伴い、当社が前払金の支払いお

よびマイルストーン支払いを行う可能性があることから、研究開発費用が近い将来において増加すると予想しています。

一般管理費 2016年3月31日終了の3か月間における一般管理費は、前年同期から2.3百万米ドル (256.0百万円) 増加しました。その主な要因となった追加の費用は以下の通りです。

- ・ 株式報酬費用約2.4百万米ドル (266.3百万円) (うち2.0百万米ドル (219.5百万円) は2016年3月31日付ですべての権利が確定した窪田氏に対する新たな付与、0.2百万米ドル (17.4百万円) は既存の従業員に対する付与および0.1百万米ドル (16.8百万円) は当社取締役会に対するオプション付与に関連するものです。)
- ・ 提案されている本社移転取引に関連する弁護士費用、書類提出費用ならびに会計およびコンプライアンス・サービスに起因する費用約1.0百万米ドル (113.3百万円)
- ・ 会計およびコンプライアンス・サービス、内部監査機能およびエンタープライズ・リスク・マネジメント・システムのコンサルティングに関する費用約0.4百万米ドル (41.7百万円)
- ・ 事業展開のためのデュー・ディリジェンスに関する弁護士費用約0.2百万米ドル (22.2百万円)

ただし、前年度においては以下の特別な費用の計上がありました。

- ・ 2015年5月1日の臨時株主総会に関連する弁護士およびコンサルティング費用による前年度における1.2百万米ドル (131.9百万円) の費用計上
- ・ 前年度における従業員残留手当の支払いおよびエクイティ均等化プログラムに関する支払いを計上。前期と比較して今回は賞与支払いが約0.6百万米ドル (64.6百万円) 減少

法人税費用 2016年および2015年3月31日終了の3か月間において、繰延税金資産に対する評価引当金を全額計上したことにより、法人税費用はいずれも計上されませんでした。

1株当たり四半期純利益 (損失) 1株当たり情報に関する連結財務書類の注記をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

当社は、戦略的事業計画に基づく治療薬候補は独立して開発され、かかるプログラムに関する当社の支出は提携パートナーから資金提供されない可能性があるから見込んでいます。結果として、当社は、当社の研究開発費用総額は増加する可能性があり、営業活動は短期的に純損失となると予想しています。当社はまた、インライセンス取引を通じた戦略的事業計画の実行に伴い、当社が前払金の支払いおよびマイルストーン支払いを行う可能性があることから、研究開発費用が近い将来において増加する可能性があるかと予想しています。

現金および現金同等物は、取得日後3か月以内に満期が到来する、短期の流動性の高いすべての投資を含みます。現金同等物は、マネー・マーケット・ファンドで構成されていました。取得日現在の満期が3か月から1年の間である投資は、短期投資に分類されます。短期投資は社債および預金証書で構成されていました。

当社が有する現金、現金同等物および短期投資は、2016年3月31日および2015年12月31日現在、それぞれ163.6百万米ドル (18.4十億円) および166.5百万米ドル (18.8十億円) でありました。第三者金融機関への預金額は、連邦預金保険公社および証券投資家保護公社の適用ある保証上限を超える可能性があります。

以下の表は、2016年および2015年3月31日終了の3か月間の当社のキャッシュフローの要約を示しています (単位: 千米ドル (千円))。

	3月31日終了の3か月間	
	2016年	2015年
営業活動によるキャッシュフロー	△6,648 (△749,109)	△467 (△52,626)
投資活動によるキャッシュフロー	5,536 (623,814)	109 (12,282)
財務活動によるキャッシュフロー	3,744 (421,875)	2 (225)
現金および現金同等物 (期末残高)	7,720	18,422

### 営業活動によるキャッシュフロー

2016年および2015年3月31日終了の3か月間において営業活動により使用された現金(純額)は、それぞれ6.6百万米ドル(749.1百万円)および0.5百万米ドル(52.6百万円)でした。2016年における現金流出は主に、当四半期純損失が12.6百万米ドル(1.4十億円)であったことおよび提携からの繰延収益が1.8百万米ドル(204.7百万円)減少したこと(提携からの未収金4.6百万米ドル(521.7百万円)、主に窪田氏により保有されていた株価に基づくエクイティ・インセンティブの権利の確定に関連する非現金株式報酬費用2.7百万米ドル(304.8百万円)および買掛金の増加0.9百万米ドル(98.1百万円)により一部相殺されました。)に起因したものです。2015年における営業活動により使用された現金は主に、3.9百万米ドル(444.0百万円)の四半期純損失(未払債務1.2百万米ドル(136.5百万円)の増加および当本 社施設に関するリースに関連した繰延賃借料およびリース・インセンティブの1.2百万米ドル(140.1百万円)の増加により一部相殺されました。)によるものでした。

### 投資活動によるキャッシュフロー

2016年および2015年3月31日終了の3か月間において投資活動により生成された現金(純額)はそれぞれ5.5百万米ドル(623.8百万円)および0.1百万米ドル(12.3百万円)でした。現金流入は主に売却可能市場性有価証券の満期償還による4.2百万米ドル(470.6百万円)の増加および売却可能市場性有価証券の購入に関する0.9百万米ドル(99.5百万円)の減少によるものです。

### 財務活動によるキャッシュフロー

2016年および2015年3月31日終了の3か月間において財務活動により生成された現金(純額)は、それぞれ3.7百万米ドル(421.9百万円)および0.0百万米ドル(0.2百万円)であり、かかる財務活動による現金流入は主に、当四半期における前従業員によるストック・オプションの行使に伴う普通株式の発行による手取金8.3百万米ドル(936.9百万円)によるものです(エクイティ・アワードに関する従業員の源泉徴収税による4.6百万米ドル(515.1百万円)により一部相殺されました。)。

### 契約上の債務およびコミットメント

2015年12月期決算短信に記載された、当社のオフィスおよび研究所スペースに関するオペレーティングリースで構成される当社の契約上の債務以外に、通常の業務外での追加の契約上の債務およびコミットメントは発生しておりません。

	2015年	2016年 第1四半期
株主資本比率 (%)	94.6	95.4
市場価格に基づく 株主資本比率 (%)	153.4	544.4
負債・キャッシュフロー 比率 (%)	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-

株主資本比率：株主資本／資産合計

市場価格に基づく株主資本比率：時価総額／資産合計

負債・キャッシュフロー比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／支払利息

(注)

- これらの指標は米国会計基準に基づく数値を用いて計算されています。
- 時価総額は、発行済株式から自己株式を差引いた株式数に基づき計算されています。
- 営業キャッシュフローは、キャッシュフロー計算書における営業活動によるキャッシュフローをいいます。
- 有利子負債には、貸借対照表における利子を生じる全ての負債を含みます。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2016年3月9日に当社が発表した、2016年12月31日終了年度に関する業績予想に変更はありません。

**2. サマリー情報（その他）に関する事項**

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表およびその他の情報

(1) 連結貸借対照表

ACUCELA INC.  
連結貸借対照表  
(単位：千米ドル、千円)

	12月31日現在		3月31日現在	
	2015年		2016年 (未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
資産				
流動資産：				
現金および現金同等物	5,088	573,316	7,720	869,896
投資	106,922	12,047,971	116,224	13,096,120
提携からの未収金	6,140	691,855	1,510	170,147
前払費用およびその他の流動資産	2,051	231,107	2,544	286,658
流動資産合計	120,201	13,544,249	127,998	14,422,821
有形固定資産（純額）	920	103,666	846	95,327
長期投資	54,515	6,142,750	39,660	4,468,888
その他の資産	314	35,382	314	35,382
資産合計	175,950	19,826,047	168,818	19,022,418
負債および株主資本				
流動負債：				
買掛金	207	23,325	1,078	121,469
未払債務	3,138	353,590	3,268	368,243
未払報酬	2,457	276,855	1,590	179,161
提携からの繰延収益	2,467	277,982	650	73,242
繰延賃借料およびリース・インセンティブ	143	16,113	151	17,014
流動負債合計	8,412	947,865	6,737	759,129
コミットメントおよび偶発債務				
長期繰延賃借料およびリース・インセンティブ、その他	1,104	124,399	1,061	119,554
長期負債合計	1,104	124,399	1,061	119,554
株主資本：				
普通株式（無額面）				
授權株式数				
2015年12月31日現在	100,000千株			
2016年3月31日現在	100,000千株			
発行済株式数				
2015年12月31日現在	36,517千株			
2016年3月31日現在	37,390千株			
資本剰余金	191,696	21,600,305	201,849	22,744,346
その他の包括損失累計額	6,288	708,532	2,873	323,730
累積欠損	△575	△64,791	△136	△15,324
株主資本合計	△30,975	△3,490,263	△43,566	△4,909,017
負債および株主資本合計	166,434	18,753,783	161,020	18,143,735
負債および株主資本合計	175,950	19,826,047	168,818	19,022,418

添付の連結四半期財務書類の注記を参照のこと。

(2) 連結損益計算書

ACUCELA INC.

連結損益計算書

(単位：株式数および1株当たり金額を除き、千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2015年		2016年	
	(未監査)		(未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
提携からの収益	7,215	812,986	3,756	423,226
費用：				
研究開発費	5,866	660,981	8,919	1,004,993
一般管理費	5,508	620,641	7,780	876,650
費用合計	11,374	1,281,622	16,699	1,881,643
営業損失	△4,159	△468,636	△12,943	△1,458,417
その他の収益(費用)(純額)：				
受取利息	238	26,818	351	39,551
その他の収益(費用)(純額)	△19	△2,141	18	2,028
その他の収益合計(純額)	219	24,677	369	41,579
税引前四半期純損失	△3,940	△443,959	△12,574	△1,416,838
法人税ベネフィット(費用)	-	-	△17	△1,916
四半期純損失	△3,940	△443,959	△12,591	△1,418,754
1株当たり四半期純損失(米ドル(円))				
基本	△0.11	△12	△0.34	△38
希薄化後	△0.11	△12	△0.34	△38
加重平均株式数(千株)				
基本	35,809		36,891	
希薄化後	35,809		36,891	

添付の連結四半期財務書類の注記を参照のこと。

(3) 連結包括利益計算書

ACUCELA INC.  
 連結包括利益計算書  
 (単位：千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2015年		2016年	
	(未監査)		(未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
四半期純損失	△3,940	△443,959	△12,591	△1,418,754
その他の包括利益(損失)： 税引後有価証券未実現純利益	284	32,001	439	49,467
四半期包括損失	△3,656	△411,958	△12,152	△1,369,287

添付の連結四半期財務書類の注記を参照のこと。

(4) 連結株主資本等変動計算書

ACUCELA INC.  
 連結株主資本等変動計算書  
 (未監査) (単位: 千株、千米ドル)

	普通株式		資本剰余金	その他の包括	累積欠損	合計
	株式数	金額		利益(損失) 累計額		
2014年12月31日現在残高	35,809	186,589	3,601	△361	△5,466	184,363
株式報酬	-	-	8,940	-	-	8,940
制限付株式の発行	904	-	-	-	-	-
給与税を徴収された制限付株式	△207	-	△1,165	-	-	△1,165
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	11	17	△12	-	-	5
新規株式公開費用に関する超過法人税ベネフィット(純額)	-	-	14	-	-	14
純損失	-	-	-	-	△25,509	△25,509
制限付株式の権利確定およびストックオプションの行使	-	5,090	△5,090	-	-	-
売却可能市場性有価証券未実現損失	-	-	-	△214	-	△214
2015年12月31日現在残高	36,517	191,696	6,288	△575	△30,975	166,434
株式報酬	-	-	2,705	-	-	2,705
制限付株式の発行	12	-	-	-	-	-
給与税を徴収された制限付株式	△141	-	△1,539	-	-	△1,539
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	1,002	5,995	△423	-	-	5,572
四半期純損失	-	-	-	-	△12,591	△12,591
制限付株式の権利確定およびストックオプションの行使	-	4,158	△4,158	-	-	-
売却可能市場性有価証券未実現利益	-	-	-	439	-	439
<b>2016年3月31日現在残高</b>	<b>37,390</b>	<b>201,849</b>	<b>2,873</b>	<b>△136</b>	<b>△43,566</b>	<b>161,020</b>

ACUCELA INC.  
 連結株主資本等変動計算書  
 (未監査) (単位: 千株、千円)

	普通株式		資本剰余金	その他の包括	累積欠損	合計
	株式数	金額		利益 (損失)		
2014年12月31日現在残高	35,809	21,024,848	405,760	△40,677	△615,908	20,774,023
株式報酬	-	-	1,007,360	-	-	1,007,360
制限付株式の発行	904	-	-	-	-	-
給与税を徴収された制限付株式	△207	-	△131,272	-	-	△131,272
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	11	1,916	△1,353	-	-	563
新規株式公開費用に関する超過法人税ベネフィット (純額)	-	-	1,578	-	-	1,578
純損失	-	-	-	-	△2,874,355	△2,874,355
制限付株式の権利確定およびストックオプションの行使	-	573,541	△573,541	-	-	-
売却可能市場性有価証券未実現損失	-	-	-	△24,114	-	△24,114
2015年12月31日現在残高	36,517	21,600,305	708,532	△64,791	△3,490,263	18,753,783
株式報酬	-	-	304,799	-	-	304,799
制限付株式の発行	12	-	-	-	-	-
給与税を徴収された制限付株式	△141	-	△173,414	-	-	△173,414
ストックオプションの行使に関連して発行された普通株式	1,002	675,517	△47,663	-	-	627,854
四半期純損失	-	-	-	-	△1,418,754	△1,418,754
制限付株式の権利確定およびストックオプションの行使	-	468,524	△468,524	-	-	-
売却可能市場性有価証券未実現利益	-	-	-	49,467	-	49,467
<b>2016年3月31日現在残高</b>	<b>37,390</b>	<b>22,744,346</b>	<b>323,730</b>	<b>△15,324</b>	<b>△4,909,017</b>	<b>18,143,735</b>

添付の連結四半期財務書類の注記を参照のこと。

(5) 連結キャッシュフロー計算書

ACUCELA INC.  
連結キャッシュフロー計算書  
(単位：千米ドル、千円)

	3月31日終了の3か月間		3月31日終了の3か月間	
	2015年 (未監査)		2016年 (未監査)	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>				
四半期純損失	△3,940	△443,959	△12,591	△1,418,754
四半期純利益(損失)から営業活動により生成された(使用された)現金(純額)への調整:				
減価償却費	120	13,522	76	8,582
株式報酬	342	38,537	2,705	304,799
市場性有価証券のプレミアムまたはディスカウントの償却	561	63,213	434	48,911
繰延税金	103	11,606	-	-
営業資産および負債の変動:				
提携からの未収金	373	42,030	4,630	521,708
前払費用およびその他の流動資産	39	4,390	△184	△20,769
買掛金	569	64,115	871	98,144
未払債務	1,211	136,455	130	14,648
未払報酬	△268	△30,198	△867	△97,694
繰延賃借料およびリース・インセンティブ	1,243	140,061	△35	△3,944
提携からの繰延収益	△820	△92,398	△1,817	△204,740
営業活動によるキャッシュフロー(純額)	△467	△52,626	△6,648	△749,109
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>				
売却可能市場性有価証券の取得	△22,541	△2,539,920	△21,658	△2,440,388
売却可能市場性有価証券の満期償還	23,020	2,593,894	27,196	3,064,445
有形固定資産の取得(純額)	△370	△41,692	△2	△243
投資活動によるキャッシュフロー(純額)	109	12,282	5,536	623,814
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>				
エクイティ・アワードに関する源泉徴収税	-	-	△4,571	△515,059
普通株式の発行による収入	2	225	8,315	936,934
財務活動によるキャッシュフロー(純額)	2	225	3,744	421,875
現金および現金同等物の増加(減少)	△356	△40,119	2,632	296,580
現金および現金同等物一期首残高	18,778	2,115,906	5,088	573,316
現金および現金同等物一期末残高	18,422	2,075,787	7,720	869,896

添付の連結四半期財務書類の注記を参照のこと。

(6) 継続企業の前提に関する注記

本書の日付現在、該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

本書の日付現在、該当事項はありません。

(8) 連結四半期財務諸類に関する注記事項

注記1. 業務および表示の基準

**事業**

アキュセラ・インクおよびその子会社（以下「当社」といいます。）は、失明や視力低下を招く眼疾患に対する治療、または疾患の進行を遅らせる革新的な治療薬・医療技術の探索および開発に取り組む、臨床開発段階の眼科医療ソリューション・カンパニーです。2008年に、当社と大塚製薬株式会社は、当社の臨床試験中のリード化合物であり、現在、地図状萎縮を伴うドライ型加齢黄斑変性を対象とする臨床第2b/3相試験において評価中の「エミクススタト塩酸塩」について正式な共同開発契約を締結しました。

**本社移転取引**

2016年3月、当社は、当社の最終的な親会社の本社機能を日本に移転するため、三角合併（以下「本三角合併」といいます。）を行い企業再編を目指す意向を発表しました。かかる取引を、以下「本社移転取引」といいます。本社移転取引の完了において、当社株主は、当社の完全子会社として日本に設立された株式会社であるアキュセラ・ジャパンの株式を保有することになります。本社移転取引の完了は、近日開催予定の年次株主総会における議決権を有する当社株主の過半数による承認、米国証券取引委員会におけるアキュセラ・ジャパンの株式分配の登録および本社移転取引が承認された際にアキュセラ・ジャパンの株式を東京証券取引所において上場するための承認等を含む、複数の条件に服します。本社移転取引が完了した際、当社は、ワシントン州の会社として設立されたアキュセラ・ジャパンの完全子会社であるアキュセラ・ノースアメリカ・インク（以下「米国子会社」といいます。）に吸収合併され、米国子会社が存続会社となります。本社移転取引に関連して、新たな親会社となるアキュセラ・ジャパンは、東京証券取引所マザーズ市場に対して上場の申請を行う予定です。当社は、本社移転取引を2016年下半年に完了する予定ですが、かかる取引が適時に完了する、または無事完了するという保証はなく、また無事完了した場合でも、期待される利益を実現できない可能性があります。本社移転取引に関する詳細は、東京証券取引所における2016年3月29日付の当社の適時開示書類をご参照ください。

**表示の基礎**

未監査期中財務情報

付随する当社の連結財務書類は期中財務報告に関する米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）の規則に基づき作成されています。本連結財務書類は未監査であり、当社の見解では、表示期間における当社の貸借対照表、業績およびキャッシュフローを公正に表示するために必要な通常の反復的調整を含むすべての調整を反映しています。表示期間における業績は必ずしも2016年度に関して予測される業績を示唆するものではありません。米国において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下「米国会計基準」といいます。）に基づき作成された連結財務書類に通常含まれる一定の情報および注記による開示は、SECの規則に従い省略されています。本連結財務書

アキュセラ・インク (Acucela Inc.) (4589) 2016年12月期 第1四半期決算短信

類は、2015年度の有価証券報告書に含まれる2015年12月31日に終了した年度の当社の監査済連結財務書類およびその注記と共に読まれるべきものです。

連結の方針

当社の連結財務書類には、当社および2015年12月11日に日本法に基づき設立された当社の完全子会社であるアキュセラ・ジャパン株式会社の財務書類が含まれています。2016年3月31日に終了した期間にアキュセラ・ジャパン株式会社は事業の運営を開始しませんでした。連結会社間の残高および取引はすべて連結上消去しています。

キャッシュ・フローの表示

前年度のキャッシュ・フローの表示には、本年度において取得された市場性有価証券持分の表示との整合性を保つための再表示が含まれます。

見積りの使用

米国会計基準に準拠した財務書類を作成するため、経営陣は連結財務書類および添付の注記で報告された数値に影響を与える見積りおよび仮定を行わなければなりません。実際の結果はこれらの見積りと相違する場合があります。

セグメント

当社は1つのセグメント、すなわち医薬製品開発において事業活動を行っています。当社のすべての重要な資産は米国に所在します。2016年および2015年3月31日に終了した3か月間における全ての収益は米国において発生しました。

注記2. 1株当たり情報

	2015年第1四半期	2016年第1四半期
<b>分子:</b>		
<b>四半期純損失 (千米ドル (千円))</b>	△3,940 (△443,959)	△12,591 (△1,418,754)
<b>分母:</b>		
加重平均発行済普通株式数 (基本) (千株)	35,809	36,891
ストック・オプション、RSUおよび制限付株式アワード行使による希薄化効果 (千株)	-	-
<b>加重平均発行済普通株式数 (希薄化後) (千株)</b>	<b>35,809</b>	<b>36,891</b>
<b>基本普通株式1株当たり四半期純損失 (米ドル (円))</b>	<b>△0.11 (△12)</b>	<b>△0.34 (△38)</b>
<b>希薄化後普通株式1株当たり四半期純損失 (米ドル (円))</b>	<b>△0.11 (△12)</b>	<b>△0.34 (△38)</b>

2016年3月31日終了の3か月間において、1,306,947個のエクイティ・アワードについては逆希薄化効果により希薄化後1株当たり四半期純利益 (損失) の計算において除外されました。

注記3. 重要な後発事象

2016年4月、当社は、マンチェスター大学との間で、網膜色素変性症を含む網膜変性疾患の治療に向けた、同大学のヒトロドプシンによるオプトジェネティクスに基づく遺伝子療法の開発ならびに商業化を目的とする独占ライセンス契約を締結したことを公表しました。当社は、当該契約の締結に関連し払戻し不可能な費用0.2百万米ドル (24.4百万円) を支払い、かかる費用は2016年第2四半期において計上される予定です。



注記4. 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

本書中のアキュセラ・インクの四半期連結財務書類は、米国会計基準に準拠しています。かかる原則は、日本において一般に認められる会計原則（以下「日本会計基準」といいます。）と異なっています。日本会計基準と米国会計基準との主要な相違についての要約は下記の通りであります。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

米国会計基準	日本会計基準
<p><b>収益の認識</b></p> <p>米国においては、米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）により公表され、改訂された権威ある会計指針（収益の認識に関するSECスタッフの見解を要約したもの）に従って、収益は、（1）取決めについての説得力のある証拠が存在する、（2）製品等の引渡し、あるいはサービスの提供がなされている、（3）買主に対する売主の価格が固定または決定可能、（4）代金の回収可能性が合理的に保証されている、といった要件すべてが満たされた場合に認識されます。また、複数の物品・サービス等が提供される取引契約については、収益認識についての権威ある会計指針が追加されており、かかる改訂は2010年11月1日より将来に向かって適用されました。</p> <p>米国においては、2009年10月、FASBは複数要素の取引についての収益認識の指針を改訂しました。当該指針は、収益の認識についての残価法を廃止し、売手特有の客観的証拠（VSOE）または第三者による証拠（TPE）が入手不可能な場合には、取引の個々の要素の販売価格について経営陣の最善の見積りを用いることを要求しています。</p> <p>さらに、2010年4月、FASBはマイルストーンの定義および研究開発取引についてマイルストーン方式による収益認識の適用の適切な時期の決定に関する指針を公表しました。当社は、2009年12月31日付で当該指針を早期適用しました。</p>	<p>日本においては、米国会計基準と同様の詳細な規定はありませんが、収益認識基準の権威ある会計指針として、実現主義の原則があります。</p>

米国会計基準	日本会計基準
<p><b>市場性のある有価証券</b></p> <p>各報告期間において、有価証券および投資の価値の下落が一時的であるかどうかについて下落の期間や程度、発行体の財政状態や業績の見通し、および公正価値の回復が予想される十分な期間にわたって保有する意思等をもとに判断し、一時的でないとは判断された場合には、帳簿価額と公正価値の差を減損として損益計算書類において認識します。</p>	<p>市場価格または合理的に計算可能な価値が存在する有価証券に関し、著しい下落後の公正価値は、当該公正価値が回復する見込みがない場合、新たな帳簿価額として使用すべきです。当該評価の差額は、当会計期間において損失として処理されます。</p>
<p><b>有給休暇</b></p> <p>ASC 710-報酬-全般 10-25に基づき、一定の基準が満たされた場合、将来の休暇に対する債務を計上します。</p>	<p>日本会計基準の下では、有給休暇引当金の計上は要求されていません。</p>
<p><b>ストック・オプション</b></p> <p>米国では、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、ASC718「報酬-株式報酬」のガイダンスに基づいて会計処理されます。すべての株式報酬取引に係るコストの財務書類における認識を要求する当該ガイダンスは、公正価値を測定対象として決定し、株式報酬取引の会計処理に当たり公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。</p>	<p>日本では、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、2006年5月1日以後に付与されたストック・オプションについては、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は「純資産の部」に独立の項目として計上されます。2006年5月1日より前に付与されたストック・オプションについては特定の会計基準がなく、一般に、報酬コストは認識されていません。また、ストック・オプションが失効した場合に、新株予約権戻入益が計上されます。</p>
<p><b>研究開発</b></p> <p>米国においては、ASC730「研究開発取決め」により、将来の研究開発活動のために利用または提供される商品またはサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の利用期間または関連サービスの提供期間にわたって償却します。</p>	<p>日本においては、米国会計基準のような会計処理は求められていません。</p>

米国会計基準	日本会計基準
<p><b>公正価値</b></p> <p>米国では、ASC820「公正価値測定および開示」により、公正価値が定義され、公正価値測定のフレームワークが設定され、また、公正価値測定に関する開示が拡大されています。同ガイダンスでは、公正価値の定義について交換の対価という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは負債を移転する場合に市場参加者間の通常の取引で交換される価格であることを明確にしています。ASC820は、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しています。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値で測定した資産・負債についての開示の拡大を要求しています。</p>	<p>日本では、公正価値測定に関する包括的な会計基準はありません。公正価値は、金融商品および非金融資産・負債に関する各会計基準において、市場価格に基づく価額、または市場価格がない場合の合理的に算定された価額と定義されています。</p>
<p><b>後発事象の開示</b></p> <p>貸借対照表日後、財務書類が発行されるまたは発行可能となる前に起きた事象または取引が開示の対象範囲です。財務書類は、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した様式および形式において作成が完了した時点および発行のために必要なすべての承認を得た時点で発行可能とみなされます。</p>	<p>「後発事象に関する監査上の取扱い」において、後発事象とは、財務書類のレビューの範囲内で貸借対照表日後、報告書日までに発生した事象と定義されています。後発事象の定義、範囲および取扱いが定められているため、会計上の実務的な指針として使用されています。また、報告書日後、四半期報告書提出日までに発生した事象についての規則も定められています。</p>

**取締役、監査人および役員の変動**

該当事項はありません。